

韓国総選挙に見る「ファンダム政治」と民主主義のあり方

金 慶 珠*

“Fandom politics” and democracy in the Korean general elections

Kyungjoo KIM

Abstract

This paper analyzes the state of populist politics in South Korea, in the case of the general election held in 2024. It examines the background of the formation of “political fandom,” which has emerged as new actors in Korean politics since the 2000s, and how the state of political participation is affecting Korean democracy. As a result, it is clarified that the deepening emotional polarization in Korean politics has encouraged hostile confrontation in general elections, and that exclusiveness and aggressiveness of political fandom is excessively reflected in voting criteria such as the “public participation nomination system” and “government judgement theory.” Furthermore, another factor that has created this structure is the rapid expansion of the use of social media due to the development of information and communication technology. And it is pointed out that while such changes encourage citizen participation in the political sphere, there is also a concern that they hinder the reflection of diverse opinions by allowing political fandom to directly intervene in the electoral process.

要旨

本論文は、韓国におけるポピュリズム政治のあり方について2024年に行われた総選挙を事例に分析を行ったものである。特に2000年代以降、韓国政治における新たな行動主体として登場した「政治ファンダム」の形成の背景およびその政治参加のあり方が韓国の民主主義にどのような影響をも及ぼしているのかに対する考察を行った。その結果、

* 東海大学教授 (Professor, Tokai University)

韓国政治における情緒的二極化の深まりが総選挙における敵対的対立を促しているだけでなく、各政党が用いている「国民参加型公認制度」や「政権審判論」という投票基準においても政治ファンダムの排他的攻撃性が過度に反映されやすい仕組みとなっていることが明らかになった。さらに、こうした傾向を促すもう一つの要因として情報通信技術の発達による SNS の急速な利用拡大があげられ、その変化が政治分野への市民参加を促すと同時に、政治ファンダムによる過度な世論形成の仕組みをもたらし、結果的には多様な意見の反映を妨げる懸念があることを指摘した。

キーワード：政治ファンダム、情緒的二極化、政治の個人化、国民参加型公認制度、政権審判論

1. はじめに

ファンダムとは元来、英語で熱狂的信者を意味する「ファナチック (Fanatic)」と領地や勢力圏を意味する語尾「ダム (-dom)」の合成語である。言い換えれば「特定の文化現象またはそれに携わる特定の人物を熱狂的に支持し、その価値を積極的に消費する集団」を指す用語がファンダムである。これまで主に大衆文化の領域において観察されてきたファンダム現象は今日の韓国社会においては政治の領域にまで拡大しているだけでなく、従来の個人や政党組織とは明らかに異なった独自の政治参加のあり方によって民主主義における新たな行動主体としての存在感を増大させている。

韓国政治におけるファンダム現象は、2000年に故・盧武鉉大統領のファンクラブ〈ノサモ〉の登場によって顕在化することになるが、これが本格的な「ファンダム政治」へと移行し始めるのは2010年前後からであると推察されている。本研究は、こうした韓国型「ファンダム政治」の構図と特徴を明らかにすることにより、世界的な現象としての政治ポピュリズムとは区別される韓国独自の民主主義の現状を把握することを目的とする。具体的には、2024年4月に実施された韓国の国会議員選挙に焦点を当て、いわゆる強性支持層によって組織化された政治ファンダムが自らを国民の代弁者と称しながら一連の選挙運動に積極的に関わっていく仕組みを明らかにする。また、その関与の過程においては、選挙の論点が政策の是非よりも陣営内外の情緒的二極化に基づく敵対的攻防へと傾倒した背景についても分析を行うことにする。

2. ポピュリズムと「ファンダム政治」

(1) ポピュリズムにおける対立軸の多様化

政治におけるポピュリズム現象は世界的な規模で広がりを見せている。米国におけるトランプイズムや英国におけるブレグジットの事例、欧州各国における極右政党の躍進のみならず、南米やアジア諸国での政治ポピュリズムを指摘する先行研究も多く見られる。ポピュリズムとは何かに対する学問的な定義は曖昧なままだが、これまでの研究からその構図に対する一定の共通認識は合意に至りつつあると言えるだろう¹⁾。要約すれば、ポピュリズムとは、従来の代議制政治（representative politics）を敵対視しながら「直接民主主義（direct democracy）の必要性」を強調し、その実現者としての「カリスマ的政治指導者」に対する「大衆の絶大な支持」を基盤とする政治現象または戦略であるといえる。近年におけるポピュリズムの背景として、新自由主義がもたらした格差の広がりや情報通信技術の発達に伴った政治コミュニケーションにおける市民参加の拡大などが指摘されているが、国や地域ごとの個別の事例における政治的背景の特殊性はその様相を一層複雑化させている。

にもかかわらず、今日のポピュリズム現象にはいくつかの共通点も見られる。第一に、ポピュリズムにおける政治的対立軸が多方面に拡大している点があげられる。「市民または大衆（the people）とエリート（the elite）間の敵対的対立」という従来からのポピュリズムの構図は、政治は一般市民の意思をより直接的に反映すべきであるとする、いわば「直接民主主義による市民の政治的主権の回復」という言説に基づくものであった。しかし今日のポピュリズムにおける対立軸は単なる政治権力における強者対弱者という「垂直的対立（vertical oppositions）」にとどまらず、社会構成員の個人的アイデンティティーを基盤とする「水平的対立（horizontal oppositions）」へと拡大しているという指摘がある。これについて Jung, B. (2020, 95-98) は、ポピュリズムの新たな類型を外国人や移民への敵対心を示す「国粋主義的ポピュリズム」や内集団の文化的優秀性を強調した「優越主義的ポピュリズム」などに分類しながら、今日のポピュリズムにおける敵対的構図は移民や他国に対する嫌悪、ジェンダーや性的マイノリティーなどの社会的弱者に対する嫌悪を通じて顕在化していると分析している。こうした観点から近年の世界的な政治状況を振り返れば、欧米における移民に対する敵対的言説やアジア地域における「反日・嫌韓・反中」をめぐる動きなどもポピュリズムの水平的対立の一側面を表していると言えよう。

（２）政治イデオロギーの弱体化と「情緒的二極化」

ポピュリズムにおける対立軸の多様化および拡大がポピュリズムの政治舞台を周辺部から中央部へと押し上げていることも新たな共通点として指摘されるだろう。従来のポピュリズム政党は主に既存の政治制度への対抗手段として用いられ、過激な政治主張とこれに追従する少数の熱烈な支持層を基盤とした周辺的位置づけにあったとするならば、近年のポピュリズムは政党政治の中心部に位置し、右派や左派を問わず、いわば中央政治システムにおける主要政党の重要な政治戦略として機能している点が注目される。すなわち、ポピュリズムにおける対立軸の多様化は、これまで「保守（conservative）対進歩（progressive）」という政党間のイデオロギー対立の問題としてとらえてきた解釈に限界をもたらし、左右を含めた主要政党における普遍的な政治戦略として機能しているのが現状であるといえる。これについて、冷戦体制の終焉による「脱伝統的秩序（post-traditional order）」においては新自由主義や格差認識の拡大の流れとともに、政治の対立軸はもはやイデオロギーではなく、グローバリゼーションに伴った大衆の文化的・情緒的アイデンティティの異なりが主な要因であるとの指摘もある（ハンチントン：1997；Giddens：1997）。その具体例として、欧州地域における極右政党や極左政党の得票率が近年においては増加傾向にあり、場合によっては連立政権に参加するほどの影響力を持ちつつある。

図表１ 多様性と分断に関する調査（％）				
国名	他者とは異なる 政党を支持して いるか	他者とは異なる 民族・人種的背 景を持つか	他者とは異なる 宗教を有するか	都市部あるいは 農村部に居住す るか
米国	90	71	49	42
韓国	90	57	61	43
台湾	69	22	12	15
フランス	65	64	56	45
イタリア	64	57	37	23
スペイン	58	32	19	12
ドイツ	56	55	46	30
英国	52	48	38	27
ギリシャ	50	50	36	17
ベルギー	46	54	46	24
カナダ	44	43	30	29
豪州	41	40	30	22
日本	39	36	31	18
オランダ	38	43	37	22
NZ	38	37	25	21
スウェーデン	35	50	34	18
シンガポール	33	25	21	NA
中央値	50	48	36	23

出所：Pew Research Center. Spring 2021 Global Attitudes Survey

また、米国におけるトランプ現象も戦後のアメリカ社会の中で展開されてきた左派の相対主義的言説が右派ポピュリズムによっても用いられるようになったとの指摘もある（山腰 2021）。問題は、こうした中央政治を舞台としたポピュリズムの拡大がその支持層を中心とする有権者間の情緒的対立または二極化を促している点にある。こうした現状についてアメリカの調査機関ピューリサーチセンターが2021年に行った「多様性と分断に関する調査」（図表１）によれば、異なる政党支持者が互いに対立しているという認識は先

進17カ国のうち、アメリカと韓国において最も高い数値を示す結果となっている。

同調査において首位を占めたアメリカと韓国の両国は、共に大統領制と小選挙区制および「保守系政党」対「進歩系政党」という実質的な二大政党制を維持している国でもある。こうした政治制度の類似点から、政治の二極化に関するアメリカの研究は比較政治学的観点から韓国の現状分析にも多く援用されてきた。アメリカの先行研究では「政治に対する社会認識の二極化」における対立の様相を大きく「理念的二極化 (ideological polarization)」とそれ以外の非理念的な「情緒的二極化 (affective polarization)」に分類しており、20世紀の半ば以降の米国有権者の理念的二極化が増大したのかについては議論の余地があるものの、情緒的二極化の深まりは結果的に対立政党に対する否定的認識において継続的な増加傾向を示していると分析している。これと同様に、韓国における政党支持層間の情緒的二極化も顕著になっており、その深まりは政党支持や投票などの政治領域だけでなく、非政治的領域における異なる政党支持者に対する社会的評価や態度にまで影響を及ぼしていることが指摘されている (Jang S., Seo J. : 2019 ; Kim K., Lee J. : 2021など)。これと関連して Kim S. (2024, 84-91) は、2012年から2022年までの三度にわたる韓国大統領選挙における有権者意識の分析を通じて、韓国政治における情緒的二極化の深まりは「党派的敵対感 (partisan animus)」を通じて相手側の政党支持者に対する敵対心を大幅に増大させたことを指摘している。

(3) 政治の「個人化現象」と「政治ファンダム」の形成

以上で述べたような政治イデオロギーの弱体化とその代替現象としての「情緒的二極化」の強まりが、有権者の政党支持の判断基準を政治理念から「政治家個人」へと移行させていることも近年におけるポピュリズムの共通点として指摘される。これと関連してミュデとカルトワッセル (2018) は、「急進的な改革の遂行を目標に大衆を動員することができ、政党を指導することのできる強いリーダーに対する大衆の依存」もポピュリズムの大きな特徴であると述べている。すなわち、今日のポピュリズムにおいては、政党の政策や制度よりも政治指導者個人の影響力の方がより大きく、有権者による支持形成の基準においても特定の人物に対する情緒的シンパシーまたはアイデンティティーの投影が重要な要素になっていることが推察される。米国大統領選におけるオバマ現象やトランプ現象だけでなく、フランスのマクロン大統領やブラジルのルラ大統領、インドのモディ首相などを取り巻く強力な支持層の台頭も政治の個人化現象の例を示していると言えるが、このような政治の個人化現象は大統領制または議員内閣制を問わず多くの民主主義国家で観察される現象であり、近年の韓国の政治状況でも例外ではない。特に2000年代以降の情報通信技術の発達は政治家個人と有権者との政治コミュニケーションにおける一大変革をもたら

し、政治家はより多くの支持者を得るために SNS などの情報発信手段を通じて有権者との直接的な連携強化に取り組んでいる。こうした政治家を基盤とする支持層の結集の動きは、結果的に政治における政党組織の力を弱体化させ、代わりに政治家個人の力を強化させる「政治の個人化 (personalization of politics)」現象に繋がったとする指摘も多い (Lee Y. : 2024, Ko W. : 2024 など)。今日の韓国の政治状況において政治指導者としての個人の影響力が支持層との直接的な連携によって肥大化し、結果的には指導者中心の私人化された権力集団が党を動かすという「中央集権的閉鎖性」をもたらしているという批判 (Yoon W. : 2024) もこれに該当する。

注目すべきは、こうした政治理念の相対的弱体化に伴う「政治の個人化現象」が政治家の魅力やイメージに対する好感度または情緒的共感に基づいて達成される以上、必然的にその支持は政治家個人に自らを同化させた情緒的基盤を有する「ファンダム」の形成に繋がりがやすい点である。ファンダムとは「特定の文化現象またはそれに携わる特定の人物を熱狂的に支持し、その価値を積極的に消費する集団」を指す用語であることは既に述べた通りだが、1980年代後半から始まった文化領域におけるファンダム研究において、初期の「逸脱的で受動的な存在」として捉えられていたファンダムに対する認識は、90年代以降からは単なる文化の消費者ではなく、その形成過程に関わる「積極的な参加者であり生産者」としての視点が加わり、その主体性に注目が集まるようになった (Jenkins : 1992, Fiske : 1992)。同様に、今日の韓国社会の政治領域において観察される「特定の政治家を熱烈に支持する人々の集まり」としての「政治ファンダム」も、従来の個人や政党組織とは明らかに異なった独自の積極的な政治参加のあり方によって民主主義における新たな行動主体としての存在感を増大させているのである。

韓国社会において政治領域における個人を大衆文化領域のアイドルのように追従・崇拜するという意味での「強性支持層」の各種コミュニティを「政治ファンダム」と称するようになったのは2022年当時の文在寅政権を批判するためにこの用語が用いられたことが始まりとされているが、その真偽は定かではない²⁾。しかしながら韓国政治において政治家個人を支持するためのファンダムが登場したのは、第16代大統領を歴任した盧武鉉 (ノ・ムヒョン) を支持するために2000年に結成された〈ノサモ (ノ・ムヒョンを愛する人々の集まり)〉からであるとの分析には異論がないだろう。ほぼ同時期に韓国の選挙制度に導入された党員による投票権拡大の流れと相まって、盧武鉉の支持者たちは単なるファンクラブの構成員から、彼の所属する「政党 (新千年民主党) の党員」として1票の影響力を行使する行動主体へと変貌を遂げた。こうした〈ノサモ〉の政治的影響力に触発されるかのように、その後は進歩系や保守系を問わず〈チャンサラン (李會昌・前国務総理への愛)〉や〈パクサモ (朴槿恵を愛する人々の集まり)〉などが次々と結成され、現在で

も〈文在寅ファンダム〉や〈李在明ファンダム〉、〈韓東勲ファンダム〉などの数多くの政治ファンダムが生まれては消滅する流動的生態を繰り返しながらその政治的影響力を拡大させ続けている³⁾。

こうした経緯からも明らかなように韓国政治における大衆側の役割を担う「政治ファンダム」の特徴として Seong C., Lee Y. (2023, 107-111) は、内部の情緒を社会的・政治的影響力に活用しようとする“外向的方向性”を有し、その政治目標の実現に向けた所属感や親密感、同志愛などの感情に基づいたコミュニティを構成し、自らの主張の政治化を目指すことにあると指摘している。言い換えれば、従来の文化領域におけるファンダム現象が特定の人物に対する強い情緒的共感およびその文化的消費に止まっていたとするならば、政治ファンダムは「その情緒を社会的・政治的主張に転換させ、現実社会に対する一定の影響力を行使するという目的を実現させるために構成された組織的集団」であると整理することができよう。

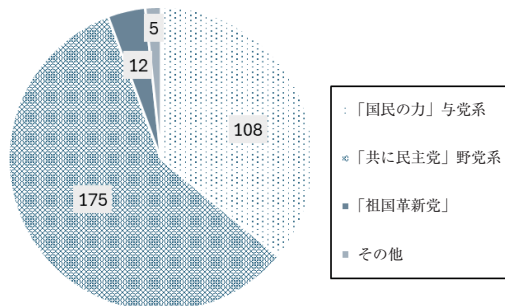
3. 韓国総選挙における「政治ファンダム」の影響

(1) 第22代国会議員選挙結果と「国民参加型公認」システム

2024年4月10日に投開票が行われた韓国の第22代国会議員選挙（以下、総選挙）の概要は、進歩系野党である「共に民主党」の圧勝および保守系与党である「国民の力党」の大敗に終わった。総選挙としては過去最高となる67%の投票率が示すとおり、韓国社会の高い関心の下で実施されたこの選挙で延べ300議席（地域区253／比例区147）のうち、進歩系が189議席を獲得し、保守系の議席数はわずか111議席に止まっている（図表2）。韓国の「中央選挙管理委員会」の開票結果によれば、全国254選挙区の総得票数は2,923万票であったが、このうち「共に民主党」が全体の50.5%、「国民の力党」が45.1%を占めた。このように両党の得票率における差は5.4%に過ぎなかったが、ソウルを中心とする首都圏で野党が競り勝った結果、小選挙区制という特徴から議席数の確保においては約1.8倍の大差が生じる結果になったものと分析される⁴⁾。

以上のような選挙結果をファンダム政治との関連から検討する前に、まずは韓国の国会議員選挙のあり方について概観する必要がある。多くの民主主義国家における総選挙と同様に、韓国における国会議員選挙も大きくは予備選に当たる「党内公認」の過程と、いわば本選挙に該当する「国会議員選挙」という二段階に区分される。韓国の総選挙で政党の公式候補として指名されるまでには党内での各種審査および承認の過程を経る必要があるが、与野党ともにその過程を司る組織として〈公薦管理委員会（以下、公管委）〉を設けている。公管委の公認候補指名における権限や役割、審査基準などは党則や党規約に体系

図表2 第22代韓国国会議席数（300議席）



出所：韓国中央選挙管理委員会『22代総選結果』をもとに筆者作成

的に明示されており、こうしたルールに基づく公認のあり方を「システム公薦」という。また、公管委を通じた最終候補の公認は主に「戦略公薦・単数公薦・競選」という3通りの方式を通じて決定されるが、そのいずれにおいても「国民参加型」

の公認であることが強調されている。

そもそも最終候補を党内の選挙を通じて選ぶという「国民参加型競選制度」が韓国において導入されたのは2001年の議員補欠選挙からであった。当時の「新千年民主党」が初めて導入したこの制度は、従来の政党内系派の力学による不透明な候補者指名ではなく、党外の一般有権者も広く参加させるという意味においてアメリカの予備選挙（primary）を参考にした制度と言えるが、アメリカの予備選が党籍に関わらず全有権者に投票権を与えているのに対して、韓国の選挙制度においてはその投票資格を党員に限定しているという点が異なっている。その後、この制度は保守系政党にも幅広く導入され、今日においては公認の全過程において党員の意向を反映させるという意味において「国民参加型公認制度」という用語が一般化している。公認の最終段階で複数の立候補者が互いに競う競選方式（公認候補者の約35%）においては党員投票および世論調査という2つの指標のみで全ての勝敗が決まる仕組みとなっているだけでなく、戦略公薦や単独公薦の審査過程においても党員の声や世論調査の結果が積極的に反映されるなど、すべての公認候補選びにおいて「国民目線」や「国民の声」が強調され続けている⁵⁾。

国民によって選ばれる国会議員選挙である以上、その候補者の選定において「国民」を強調するのは当然のことではあるが、問題はその「国民」を反映するシステムが真っ当に機能しているのかという点であろう。その意味で今回の選挙は与野党を問わず「システム公薦」という名分を掲げながらも、その実態はいわゆる「強性支持層」とよばれる一部の党員（政治ファンダム）の声に過度に依存しているなどの懸念や批判が相次ぐ様相となった。特に、党員投票の結果だけでなく、全国民を対象とする世論調査の結果が公認プロセスの全般にわたって影響力を保持する仕組みは、政治ファンダムの敵対的情緒の応酬が党内の公認権争いに止まらず、全国民を巻き込んだ世論調査にまで波及し得るとの指摘は多い。こうした世論調査の反映の仕組みについて Yoon W. (2024, 122) は、「事実上すべて

の公認過程を貫く支配的な上位の判断資料」として機能しているとしながら、「韓国を除く普遍的な民主主義国家において世論調査を通じて公認を行う事例は他に存在しない」ことを指摘している。にもかかわらず公認過程における党員投票および世論調査反映のシステムは与野党ともに積極的に導入しているのが現状であり、その理由として取り沙汰されるのが「国民の声」であるわけだが、これは1987年の民主化以降の韓国政治のあり方として国民参加型公認システムの発展こそが真の民主主義の実現であるという論理が、ポピュリズム政治に対する懸念を抑え込むほどの政治的支持を得てきたからでると思われる⁶⁾。

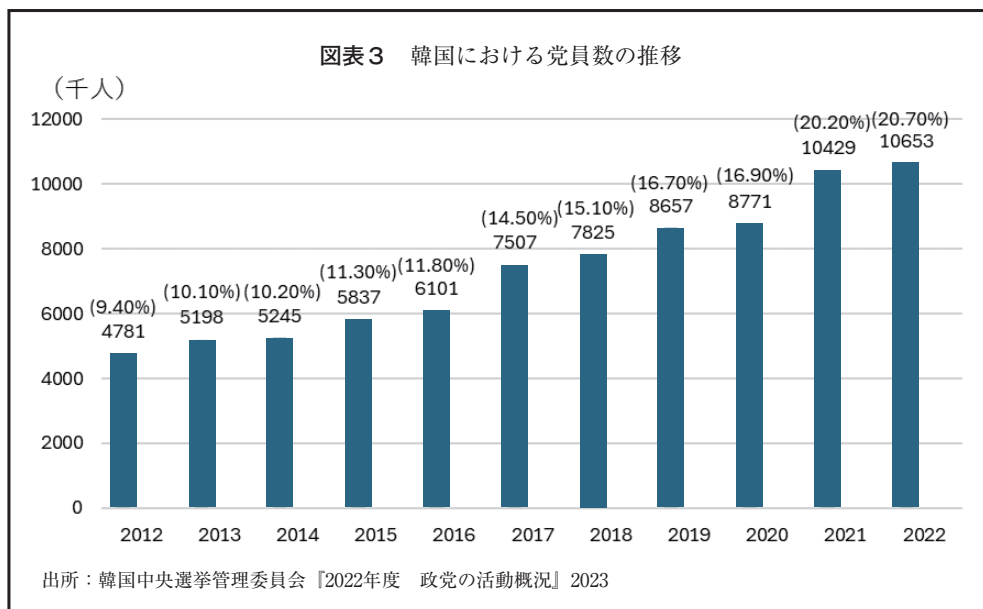
(2) 公認システムにおける行動主体としての「政治ファンダム」

韓国の公認システムにおける最大の特徴は、政治ファンダムの評価や行動が実際の候補者選びの結果に直結する仕組みとなっている点にある。韓国の二大政党の公認過程については先述の通りだが、その具体的な反映の仕組みを見ると、与党・国民の力党の場合「現役議員への評価」における世論調査の反映比率は40%と最も高く（党務監査30%や党への貢献度20%、面接10%など）、現役議員以外の「公認申請者に対する審査」においても世論調査結果の反映比率が40%とその他の項目と比べて2倍以上の比重を占めている。他方の野党・共に民主党は現役議員に対する「議政評価」について外部機関に委託した世論調査および多面的評価を実施できると党規約に定めており、その運用実体における不透明性の指摘にもかかわらず議員評価の重要基準として世論調査が用いられているという事実に変わりはない。さらに、その他の「公認申請者に対する審査基準」においても当選可能性40%や道徳性15%などの計6つの項目が設けられており、このうち当選可能性を評価する尺度として世論調査が用いられている。最終的には公管委がこれらの評価結果を数値化し、総得点が下位20%以下の議員に対してはペナルティーを設け、本人の最終的な得票数から最大で約3割を差し引く仕組みとなっている。こうした審査のあり方は、世論調査という数値化しやすい指標を用いて評価項目の全体的な客観化を図ったと見ることができる反面、本来は政党が担うべき政治理念や政策の実現のための候補者選びという責任は蔑ろにしたまま、むしろ政治家による大衆や世論迎合の動きを促しているとの批判は免れないだろう。実際に野党・共に民主党の評価項目には「質的評価（多面評価や情性評価）も含まれることなどから、新たな党首・李在明氏のファンダムを含めた強性支持層の意向が恣意的に反映される恐れがあるとの批判が相次いだ。事実、旧主流派であった文在寅政権時代の有力議員や、李在明氏に対して批判的な態度を取っていた議員らの多くが下位20%に含まれ、戦略公薦や単数公薦の対象から外れたのはもちろんのこと、最終的な競選でも軒並み落選する結果となっている。特に公認選抜の最終段階といえる競選投票においては「党員票」と「世論調査」の合算のみによって最終判断が下され、その反映の割合は与

党・国民の力党が一部地域を除いて「2（党員票）：8（世論調査）」、野党・共に民主党では「5：5」となっていたことから、いずれの場合においても両党の支持者が「国民参加型公認制度」下の候補者選びの結果を左右する仕組みとなっている。このように各政党の強制支持層からなる政治ファンダムがその影響力を確保するためには、まず「投票資格を持つ党員」になること、そしてその党の実施する世論調査に積極的に参加するだけでなく、同じ政党支持者に世論調査への積極的な参加を広く促す行動を取る必要がある。詰まるところ、公認過程における党内系派の勝敗はこうした行動をどれだけ組織的に展開できるのかに掛かっており、そうした選挙運動を支える新たな支持母体としての政治ファンダムの力量が問われる仕組みとなっているのである。

以上のような総選挙における国民参加型公認制度の現状を示す一つの指標として、韓国における政党政治における党員数の急激な増加現象が注目されている。韓国の〈中央選挙管理委員会〉の調査によれば、韓国の党員数は約1,060万人以上であり、全人口の20%以上を占め、全有権者の約24.7%にも上っている（図表3）。党員総数だけで政党のあり方を比較することは難しいが、政党政治の歴史が長いイギリスが約100万人程度であり、人口が韓国の2.4倍である日本においても約190万人程度であることを考慮すれば、その是非に関わらず、韓国における党員数の増加が著しく膨張状態にあることは明らかである。

こうした現状が韓国におけるポピュリズム政治の質的な変化を表している（Ko W.2024：7-8）との指摘は、2017年の韓国憲政史上初の大統領弾劾という事態を機にファンダム政治が本格化したと見る多くの先行研究とも一致する見解であり、党員の政治的権限の拡大を伴った「国民参加型公認制度」における政治ファンダムの勢いを反映した結果でもある



といえよう。すなわち、国民参加型公認制度における「党员としての参加」は単なる政党支持の意味を超えて、選挙における候補者選びに直接的に関与するためのルートとなっており、中でも一定の党費を納めた党员には「責任党员（全党员の20.9%：国民の力党）」または「権利党员（全党员の28.9%：共に民主党）」としての資格が与えられ、党の意思決定に一票を投じる仕組みは、政治ファンダムの現実政治への関与のハードルを大幅に下げる結果となっている。2024年4月の総選挙においても、こうした党员への加入を促すメッセージはそれぞれのファンダム・コミュニティを通じて積極的に発信され、実際に民主党の権利党员約245万人のうち、凡そその半分は2021年の大統領選挙を前後して入党したことが報じられている（新東亜：2024.9.30）。

もちろん政党の党员に対して党の意思決定に参加するための投票権を付与することは日本の自民党総裁選など、多くの民主主義国家において導入されている制度でもある。しかし、韓国の総選挙に見られるような党员投票および世論調査のあり方は「国民参加型」という名の下でファンダムが動員され、その主張や情緒が「国民」の名の下で代弁される構図となっている点にある。想定にそぐわず、今回の選挙においても多くの政治ファンダムの言動はファンダムの中心軸である特定の政治家を無条件的に擁護し、その反対勢力を敵対的に排除しようとする動きに傾いていたと言える。事実、共に民主党代表の李在明の逮捕可決案が国会に上程された2023年9月当時、〈李在明ギャラリー〉などのファンダム・コミュニティでは、李の逮捕に賛成票を投じると見られる議員を洗い出し、彼らを「スイカ（外は青いが、中は赤いことから表裏不同や裏切り者を意味する隠語）」と攻撃しながら、そのリストを掲載・拡散させたことで波紋を呼んだ（東亜日報：2023.9.22）。こうした崇拜対象としての特定政治家に対する批判を「攻撃」とみなすファンダムの敵対的姿勢は、党内の選挙公認過程にもそのまま持ち込まれ、権利党员としての積極的な世論調査への参加および呼び掛けが相手側に対する事実上の落選運動として機能したことが指摘される。さらには、こうした敵対的選挙運動がいわば「スイカ」と目される議員を落選させることに主眼が置かれ、その目的を果たすための法律違反的行動も厭わないほどの攻撃性を伴っていたことも否定できない。コミュニティとチャットルームを通じて党が依頼した世論調査機関の電話番号や実施日程が事前に共有されただけでなく、標本の統計値に合わせるための応答者の年齢詐称や住所地の変更を指南するなどの疑いで選挙管理委員会に告発される事例も相次いだ（中央日報：2024.3.14）。もちろんこうした一部の逸脱行為を一般化することはできないが、「強性支持層」と呼ばれるファンダムの情緒的敵対性が状況によっては過度に暴走する危険性を露呈している事例であることにまちがいないだろう。さらに深刻なのは、こうしたファンダムの行動をむしろ助長・利用する姿勢が一部の候補者および政治家側に見られる点である。上記の事例においても、有力候補者らがチャ

ットルームに参加していたことが報じられており、各政党も政治ファンダムの攻撃性や排他的態度に対する社会的批判や懸念にも拘らず、責任党员または権利党员の権限をより強化させる方向に動いている⁷⁾。こうした状況においては選挙に臨む政治家側としても、本人の政治的信念より先ずは党员および世論からの支持を優先させた戦略を立てざるを得ない側面も否めないだろう。

(3) 「政権審判論」と情緒的二極化

韓国の総選挙における勝敗の要因は複合的であり、選挙当時の国民的関心や争点の内容によっても異なってくるが、おおむね「大統領の支持率」および不動産政策などを含む「経済状況」に対する認識が選挙結果を大きく左右すると言われている。事実、野党が勝利した2016年の総選挙は、2017年に韓国憲政史上初めて弾劾の対象となった朴大統領の極めて低い下で行われたものであり、2024年の総選挙も尹大統領の支持率が一部の世論調査で20%代を記録するなど、就任わずか2年目の大統領支持率としては極めて低い状況下で行われた選挙であった。そのため、今回の選挙結果について「共に民主党」傘下のシンクタンクである「民主研究院」は、大統領のリーダーシップに失望した「怒れる有権者 (angry voters) による政権審判が下った結果」であると評しており、大統領の低い支持率が憲政史上初の第一野党による単独過半数の確保という快挙を成し遂げた背景であるとの見解を述べている。こうした民主研究院の評価が科学的根拠に基づくものであるのか、または単なる政治的主張に過ぎないのかの評価は分かれるが、少なくとも選挙戦の過程において野党側が一貫して主張していたのが「政権審判論」であり、そうした議題設定 (agenda setting) に積極的に呼応したのが「共に民主党」の政治ファンダムおよびその議題を積極的に流通させたインターネット・メディアであったことは事実である。

具体的には、野党党首・李在明のファンダム・コミュニティである〈ジェミョンの村〉や〈李在明ギャラリー〉、旧文在寅政権当時の〈ムン・ファン〉や〈ムーンライト騎士団〉などの流れを汲む左派系の政治ファンダムのほか、大衆に向けたスピーカの役割を果たした〈キム・オジュンの謙遜は難しい〉や〈ユシミンのアリレオ〉などの YouTube チャンネルの存在があげられる⁸⁾。これらは互いに「情報の生産・流通・消費」の過程を二人三脚で担う仕組みとなっており、政治家の SNS などを通じて発信されたメッセージが〈ジェミョンの村〉などのファンダム・コミュニティを通じて再生産され、その政治メッセージに対する更なる支持表明が YouTube などのネット・チャンネルを通じて一般大衆に拡散される構図となっている。加えて、こうしたインターネット上の政治メッセージは既存のテレビや新聞なども大きく取り上げるほどの影響力を発揮することから、政治家たちの SNS 発信や YouTube チャンネルへの出演は加速化し、それらの意見や主張が再

度多くのファンダム・コミュニティを通じて流通・消費されるという拡大再生産の構図を成している。このような政治ファンダムとインターネット・メディアの相互補完的な情報発信のあり方について Seong C., Lee Y. (2023) は「政治情報の戯画化・受容者の自発性の強化・議題設定能力」という3つの特徴をあげており、中でもその議題設定能力がファンダム政治による「情報ハブ」としての位置づけを確固たるものにさせていると指摘している。

以上の観点から今回の総選挙を通じて強調され続けた「政権審判論」の根拠として提示された情報内容を検討して見ると、実際の政権運営に対する評価とは程遠い大統領を取り巻く各種スキャンダルに焦点を当てられ、大統領率いる政権側を敵対的に批判していたことが認められる⁹⁾。これと関連して、今回の選挙結果を受けて韓国のシンクタンクである、東アジア研究院 (EAI) が全国の有権者1,528人から回答を得て分析した『第22代国会議員選挙パネル調査』によれば、有権者の投票先の決定に最も影響を与えた要因として「大統領周辺のスキャンダル」が政権運営に対する是非を上回っていたことが明らかになっている。この調査によると、投票先の決定に最も影響を与えた懸案は「大統領夫人のブランド・バッグをめぐるスキャンダル」が66%と顕著に高く、次いで「豪州大使の任命手続きや捜査問題・大統領補佐官による不適切発言 (58.6%)」、「物価の上昇 (58.2%)」、「医療改革をめぐる医療界との葛藤 (55.8%)」などとなっている¹⁰⁾。こうした結果は、有権者の投票基準としての「政権審判論」が作用し、その根拠として「大統領夫人の不適切な振る舞い」をはじめとする各種スキャンダルが経済状況や医療改革などの政策的懸案や争点よりも投票行動の判断基準として優位に機能したことを意味する。

そもそも「政権審判論」とは、日本では主に「業績評価投票」と訳される「回顧投票 (retrospective voting)」に由来する政治スローガンであり、有権者が現政権の業績を高く評価すれば与党に、評価しなければ野党に投票するという前提に基づいている。また、その評価の対象は経済分野をはじめとする外交・安全保障、社会制度、政治改革などの様々な分野にまで及び得るが、その評価に際しての有権者の心的態度は、客観的現実をどのようにとらえ、その責任の所在をどこに求めるのかに対する判断だけでなく、個々人の政治的嗜好などによる認知的・感情的バイアスに侵される可能性も排除はできない。これと関連して Jang S. (2020) は、2020年の総選挙における韓国有権者の投票行動分析を通じて、選挙当時の政権に対する懐古的投票行動は、主に「無党派層」において相対的に高まる傾向にあり、特定の政党を支持または支持しないといった明確な政治的立場を維持する有権者の場合、政権の国政運用に対する評価の是非に関わらず、本人が支持する政党に投票する傾向が顕著であることを指摘している。すなわち、先述の「民主研究院」のみならず、多くの韓国メディアが評した選挙結果に対する「政権審判論が優位に働いた」とする解釈

は、一見納得がいくようにも聞こえるが、実際には、野党支持層を中心とする政治ファンダムの議題設定戦略が功を奏し、いわゆる「大統領周辺のスキャンダルに基づく政権審判論」に少数の無党派層を取り込むことに成功したことが、わずか5.4%の得票率の差にもかかわらず議席数における1.8倍もの大差へと繋がったことの背景にあると解釈すべきであろう。

4. 民主主義とファンダム政治

(1) 情報化時代の市民参加

政治領域における政治ファンダムと民主主義のあり方をとらえる上では、情報通信技術の発達とそれに伴うインターネット・メディアの存在を考慮せざるを得ない。情報通信技術が政治ファンダムの活性化を促した要因としては、インターネットの利便性や支持対象との直接的コミュニケーションの提供、さらにはそのアルゴリズムによる狭小化された情報に基づく関心事項または人物に対する集団的情報共有の実現が容易になったことなどが挙げられている (Kum H., Song K. : 2013)。こうした変化が大衆による政治情報へのアクセスを増進させ、結果として市民による政治参加を促したことは否定できないだろう。実際に YouTube や Facebook、X (旧 Twitter) などの SNS を通じた政治情報へのアクセス手段は多様化しており、具体的な政治事案に対する意見表明などの情報のやりとりを通じた個人間の直接的な連携は政治におけるファンダム形成の利便性を大幅に向上させている。こうした不特定多数による情報の共有および形成を可能にした SNS の仕組みは、その「内なる情緒」を外部社会に向けて発信しながら政治行動を追求しているという点において、「想像の共同体」としてのファンダムを支える革新的技術として機能しているとの指摘もある (Seong C., Lee Y. : 2023)。こうした情報通信環境の変化は、政治コミュニケーションにおける大衆の位置づけも単なる「情報の受信者」から「情報形成における積極的参加者」という新たな権力を行使する政治主体へと変貌させ、むしろ大衆迎合的政治指導者を造り上げ、擁護しながら、場合によってはその行動すら統制しようとする「組織化された大衆」としての政治的影響力を拡大させているのである。

他方で、2000年代以降の SNS の登場によるオンライン空間の急速な拡大は、ファンダム研究の焦点をオンラインそのものから、次第に「オンラインとオフラインの融合現象」に移行させてきた経緯がある。こうした変化は、オンライン空間における内なる情緒がオフラインにおける新たな「現実化された文化現象」を生み出しているという事実にも鑑みれば、仮想現実と現実世界の境界設定はもはや無意味であるという認識にも沿う現象でもある。韓国の政治ファンダムの形成過程もそうした経緯を辿ってきたと言えるが、その時代

的变化について Kum, H・Song, K (2013, 149) は、1990～2000年代初頭までの「ファンダム形成期（第1期）」、2000年代初頭～2007年までの「ファンダム活性期（第2期）」、そして SNS が登場した2008年以降の「ファンダム拡大期（第3期）」に分類している。特に2008年以降の第3期には、ポッドキャスト（Pod Cast）などのサービス開始による本格的な「個人メディア時代」の到来によって「現実政治への不満や抑圧から解放してくれる存在に対する大衆の熱狂」が始まり、「大衆の連携（networking）、結集（grouping）、参加（participating）を通じた市民集団の権力化現象とともに、政治家による大衆支持への求愛も本格的に行われるようになった時期」であると分析している。

本稿においてもすでに検討したように韓国の総選挙における政治ファンダムの現象も、オンライン上での情緒的共有や世論形成過程における一定の関与に止まらず、オフラインという現実世界における選挙過程への直接的な介入を通じて実質的な影響力を行使する段階に至っている。情報技術の発展を基盤とした大衆の政治参加が、政治ファンダムの形成から現実政治への積極的参加という段階に拡大している現象については、「賢明な大衆（smart mobs）」による新たな民主主義の制度的様式に基づく公論の場の拡大（Jung Y. : 2004 ; Lee H. : 2008）と見なす肯定的評価だけでなく、その愚衆政治の危険性や社会的副作用に対する指摘も相次いでいる。情報通信技術のアルゴリズムや AI 技術の進歩は、エコ・チェンバー（Eco chamber）やフィルター・バブル（Filter bubble）現象に代表されるような大衆の情報獲得にゆがみを生じさせ、操作されたイメージやフェイクニュースなどにも無防備にさらされることによって、最終的な政治判断や信念における偏った集団的「確認バイアス（confirmation bias）」を生じさせやすいとの悲観論もこれに該当する。このように情報技術の発達に伴った政治コミュニケーションの変化は、ファンダムによる積極的政治行動に対する評価にかかわる問題でもあり、市民参加の拡大によって民主主義の進展につながるという肯定的評価の反面、一部の偏った市民の意見が過剰な代表性を帯びて拡散する仕組みがむしろ民主主義の衰退をもたらしているという否定的評価も根強く両立させている。

（2）少数の支配と多様性の排除

ファンダムの政治参加が市民社会の領域にとどまらず、政党政治の核心的領域にまで過剰に侵入することへの懸念は、言い換えれば、政治ファンダムという少数の強性支持層による敵対的主張が、政党としての熟議（deliberation）のプロセスの軽視や、その政治的選択または判断に対する責任の所在を曖昧にすることへの警告でもあろう。周知のように、熟議民主主義とは、政治過程における不当な主張が幅広い情報と見解によって洗い出され、私的利益の追求ではなく熟議を通じた公共善（common good）の実現を図るため

の仕組みでもある。民主主義社会における安全保障や経済政策、社会制度などをめぐる有権者の多様な価値観を調停し、その合意（consensus）を導き出すことは政党政治の担うべき最も核心的役割であるにも関わらず、「国民」や「党员」の名において行われるファンダム政治のあり方は敵対的排除の論理で一貫している。近年の韓国政治における「スイカ」論争や総選挙の公認過程および本選挙における敵対的世論の議題設定のあり方にも見られるように、ファンダムの組織的政治参加が支持対象の崇拜と擁護を優先的な政治上の行動目標としている以上、それ以外の政治勢力は常に敵対的な抵抗勢力であり、審判の対象として規定されることによって政党政治における二極化を促している。こうした現象と関連して韓国の国会傘下のシンクタンクである〈国会未来研究院〉の研究報告書（2023；102-104）では、韓国の政治的二極化は大統領を中心とする支持勢力および敵対勢力における「情熱的少数（passionate minorities）」によって主導されるとしながら、強性支持者としての少数の振る舞いがその他の党员や議員の声を抑圧することで民主主義における平等な参加や多数による支配の原理を脅かしていると指摘している。こうした「少数による支配」は選挙の公認過程においても顕著であり、各政党が金科玉条としている「国民の声」として用いる党员投票や世論調査の結果も、多様な観点を調停した広義の合意に基づく指標ではなく、限られた母集団内の多数決という力の論理によって構築された「少数の声（noisy minorities）」に過ぎないことになる。

さらには、こうした政治的少数の強力な声は、SNSやネットメディアを通じて国民的世論全般にも影響を及ぼす仕組みとなっていることから、結果的には政党政治の弱体化をさらに促し、政党や政治家が政策における一貫性や責任を担わないまま、国民という名の世論に迎合するポピュリズムに傾倒する現象を生み出している。ファンダム政治における対立構図の重要な設計者でもあるはずの政治側の責任の曖昧性は、むしろ特定の政治家を国民や党员の意向を尊重する民主主義の実現者としての地位に押し上げる口実として利用されかねない状況にも至っている。これについて Peak, U（2012）は、「バーチャル空間における公論の場」で聴衆が見たいものだけを見て、聞きたいことだけを聴く「選択的知覚（selective perception）」に陥るとき、そこにファシズムの素地が生まれることを指摘しているが、韓国におけるファンダム政治のあり方は、民主化以降の韓国社会が築いてきた民主主義の担い手である有権者意識の現状という観点からも点検されるべき課題であろう。

5. おわりに

本稿においてこれまで検討した韓国におけるファンダム政治は、それ自体を民主主義に反する現象であると規定することはできない。民主主義の運営は大衆の政治参加を前提と

しており、情報通信技術の発展に伴った不特定多数による政治参加が促されている現状においてファンダムという政治的共同体が結成され、その情緒や主張を現実政治に反映しようとする外向的行動のあり方もそれ自体は政治領域における積極的な行動主体としての肯定的評価にも値する。また、こうした現象が韓国政治の民主化に更なる発展をもたらすであろうとの初期の肯定的展望も、韓国における政治制度の変化を促し、党員数の劇的な増加や選挙制度における国民参加の拡大という外的枠組みの進展と整備を後押ししてきたと言えるだろう。しかしながら実際の選挙戦においては、政治ファンダムの目的の実現に向けた敵対的情緒や意見が「国民」という名の下で過剰に反映され、その代弁者たる地位を獲得する仕組みに変貌していることも否定できない。さらに、政治ファンダムの過剰な代表性はファンダム独自の力によるものではなく、そうした声を自らの政治戦略の積極的に活用しようとする政治側のニーズや役割が大きいことにも留意すべきである。韓国におけるファンダム政治を稼働させるための両輪には、ファンダムのリーダー（政治家）およびそれに追従する大衆（強性支持層）という構図があり、さらに、その両輪が外部に向けて発進する際の燃料としてのネットメディアのスピーカ的役割も不可欠な仕組みとなっている。

以上のようなファンダム政治の過剰な代表性を修正し、その政治的行動主体としてのあり方を見直すためには、何よりも選挙制度における党員投票および世論調査の反映方法を是正する必要がある。選挙の公認過程において一部の富裕層や社会的上層部を「既得権層」として一括りにし、その道徳的腐敗ぶりを強調しながら攻撃する政治手法も、結果的には政治の敵対的二極化と更なる陣営間の応酬を加速させていることを認識すべきである。他方で、「システム公薦」という名の下で行われる各種世論調査の信頼性を回復することも喫緊の課題である。選挙のたびに雪崩を打って公表される88社もの世論調査機関の約34%が選挙管理委員会の定める基準に満たない業者であることが判明（中央日報：2024.1.7）したものの、地方レベルでは未だに数えきれないほどの世論調査機関が乱立しており、その結果を選挙戦に巧みに活用する現状は今日でも大きな政治的問題となっている。民主主義の根幹をなす選挙において、その主体であるはずの政党が「国民参加」という名の「少数の敵対的情緒」に頼る政治手法に傾倒するとき、多数の国民の健全な政治参加の意欲は低下せざるを得ない。社会の多様な意見を糾合し、その違いを提示・調停しながら互いの合意を導き出すための努力と責任は代議民主制における政党の一次的な役割と責任であることを忘れてはならないだろう。

註

- 1) ポピュリズムの定義の問題は、これを政治イデオロギーとして扱うのか、または政治戦略やスタイルの問題として扱うのか、さらにはその分析の対象を政党や議会、政治家などの統治主体とするのか、または市民や大衆レベルに求めるのかなどによって様々なアプロ

- ーチが取られており、その明確な定義に対する合意には至っていない（Müller：2016, Schmitter：2019など）。
- 2）韓国版の wikipedia に該当するといえる〈ナムウィキ〉には「2022年から流行した政治関連新造語」とあるが、ポータルサイトの NAVER のニュース検索の古い順では2002年頃から政治とファンダムを関連付けた記事が散見される。また、韓国の国会電子図書館の論文検索においてファンダムと政治に関する研究論文は2003年頃から散見されが、2010年代以降から大幅に増えている。
- 3）広い意味での政治ファンダムには、政治家個人への支持を標ぼうしたものだけでなく、特定の政治イデオロギーや主義主張を掲げながら、結果的には特定の政党や政治家に対する「ファンダム」の機能や役割を果たすものも多く見られる。いずれも YouTube などの SNS メディアを基盤に積極的な情報発信をしており、「コ・ソングック TV（チャンネル登録者数約123万人）」などの右派チャンネルや「キム・オジュン の謙遜は難しい（チャンネル登録者数約165万人）」などの左派系チャンネルがある。
- 4）今回の選挙に向けて新たに結成された進歩系政党の中では「祖国革新党」が12議席、「新しい未来」および「進歩党」がそれぞれ1議席を獲得した反面、保守系政党の「改革新党」は4議席にとどまっている
- 5）一例として、与野党ともに事前審査に当たる不適格候補者の選別基準として、本人とその家族を含めた「パワハラや学校での暴力的いじめ、入試・就職・兵役関連不正、飲酒運転など」の罪で過去に刑事罰に処された者などを含む高い道徳的基準を設けている。さらに野党は「投機による二つ以上の住宅不動産を所有している者」を富裕層の「既得権層」と見なし、公認しない方針を示す一方、与党においても立候補者に「国会議員の不逮捕特権の放棄」や「禁固以上の刑確定時の歳費全額返納誓約書」などへの署名を求めることで、いわゆる「既得権層」の特権を許さない姿勢を同様に示している。こうした基準設定について Yoon W. (2024) は「韓国型ポピュリスト政党の核心的特徴を表している」としながら、「純粋な国民対腐敗したエリート」というポピュリズムの二項対立を煽る規定に過ぎないと批判している。
- 6）こうした認識の表れとして、共に民主党の「中央党公職選挙候補者推薦管理委員会（公薦管理委員会）」の第1回目の会合でイム・ヒョクベク公薦委員会委員長は、総選挙の候補者選別に“国民参加公薦制”を実施するとしながら、「民主党は大韓民国の歴史上初の国民公薦制を実現し、国民が公薦基準の策定過程から参加し、候補者選定に参加し、国民競選を通じて完結する新たな民主的システム公薦制度を構築する」と述べている（ハンギョレ新聞：2024.1.13）。
- 7）共に民主党が今回の選挙で権利党員の投票反映比率を5割に引き上げたこともその事例であるが、これについて李在明は「共に民主とは権利党員を（これから先も）2倍に増やして、党員中心の大衆政党に転換する必要がある」と述べている（東亜日報：2024.4.25）。
- 8）〈ジェミョンの村〉の村長は李在明本人であり、2022年3月に開設されて以来、現在は約20万5千人以上の会員数を抱えている。他方の〈キム・オジュン の謙遜は難しい〉は、2011年に始まったポッドキャスト（Podcast）を前身としており、2016年からのラジオ放送〈キム・オジュン のニュース工場〉を経て、2024年9月現在約165万人のチャンネル登録者数を抱える巨大メディアに変貌した。
- 9）結果的にこうした議題設定への試みは有効に機能したと見られ、選挙の終盤に入ると大

手メディアを含む各種世論調査機関も「政権審判 vs 政権応援」または「大統領支持 vs 野党支持」というように、与野党の対決としてよりも「大統領を中心とする政権側とそれに対峙する野党側」という構図に基づく世論調査結果を相次いで公表している。一例としては、リアル미터の世論調査で「22代総選挙の性格」を問う質問に「政権牽制論 54.7%」と「政府支援論 40.0%」の回答を得ている。

- 10) 「大統領夫人のブランド・バッグをめぐるスキャンダル」とは、尹錫悦大統領の夫人・金ゴンヒが、牧師を名乗る米国籍の崔ジェヒョンから高価なブランドバックを受け取ったとされるスキャンダル。崔氏側はその一部始終を隠しカメラで撮影し、その映像を左派寄りのインターネット・メディア〈ソウルの声〉を通じて公開した。野党側はこれを収賄事件であると厳しく追及したが、検察は不適切ではあるが法的な問題はないとして起訴を断念した経緯がある。選挙が終了した2024年9月現在においても、野党側からは「特別検事制度 (independent counsel) に基づく強制捜査の必要性を主張するなど、この件をめぐる政治的攻防が続いている。

参考文献

- グレゴリー・ヘンダーソン (鈴木沙雄・大塚喬重訳) (1973) 『朝鮮の政治社会：朝鮮現代史を比較政治学的に初解明：渦巻き型構造の分析』サイマル出版会
- サミュエル・ハンチントン (鈴木主悦訳) (1998) 『文明の衝突』集英社
- ベネディクト・アンダーソン (白石隆訳) (2007) 『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山
- 山腰修三 (2021) 「ポスト真実と批判的コミュニケーション研究」『メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』No.71, p1-14, 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
- Cho Y. (조영호) (2022) 「한국의 민주주의와 포퓰리즘: 어디로 가야하는가?」『동아시아재단 정책논쟁 제171호』동아시아재단
- Do M. (도묘연) (2022) “Which Type of Democracy do Korean People with Populist Attitudes Prefer?” 「포퓰리즘 성향의 한국 대중들은 어떤 민주주의를 선호하는가?」『한국정치연구』제 31집, 제3호, 183-213
- East Asia Institute (東アジア研究院) (2024) 『第22代国会議員選挙調査』
- Giddens, Anthony (김현옥 역) (1997) 『좌파와 우파를 넘어서』파주: 한울 (日本語訳では、アンソニー・ギデンス (松尾精文・立松隆介(訳)) (2002) 『左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像』而立書房)
- Jang Seung-Jin. (2020) “Who Do Voters Hold Accountable in the Congressional Election, and When? : Conditional Effects of Retrospective Evaluations of Presidential Performance in the 21st Korean National Assembly Election “ (장승진) 「유권자들은 총선에서 누구를 언제 심판하는가?: 21대 총선에 나타난 조진부 회고적 투표」『한국정치학회보』54집 4호
- Jang S., Soe J. (장승진・서정규) (2019) 「당파적 양극화의 이원적 구조; 정치적 정체성, 정책 선호 그리고 정치적 세련도」『한국정치학회보』54집 5호, 153-175
- Jung B. (2011) “The Definition, Typology and Historical Transformation of Populism: From the Classical Populism to the Post-Populism” (정병기) 「포퓰리즘의 개념과 유형 및 역사적 변

- 화 : 고전 포퓰리즘에서 포스트포퓰리즘까지」『한국정치학회보』 54집 1호
- Jung Y. (정연정) (2004) 영리한 군중 (smart mobs) 의 등장과 디지털 정치 참여 『국제정치논총』 44,
- Kang W (강원택) (2022) 『정당론』 서울, 박영사
- Kim K., Lee, J. (김기동 · 이재묵) (2021) 「제19대 국회의원의 이념 성향과 정책 태도」 『의정연구』 18집 2호, 5-38
- Kim S. (2024) “Affective Polarization and Vote Choice in Korea: Focusing on Three Presidential Elections since 2010s” (김성연) 「한국유권자들의 정치적 양극화와 투표선택 : 2010년대 이후 세 차례 대통령선거를 중심으로」 『한국정치연구』 제33집 제1호.
- Ko W. (2024) “22nd National Assembly Election and Digital Populist Politics” (고원) 「제 22대 국회의원 총선거와 디지털 포퓰리즘 정치」 『정치와 공론』 제34집, 1-35
- Kum Heisung · Song, Kyong Jae (2013) “A Study on Political Effect of the Internet Politician Fan Community in the U.S.A. and Korea” (금혜성 · 송경재) 「한국과 미국의 정치인 팬 커뮤니티 비교연구—인터넷 팬덤의 정치적 효과를 중심으로」 『담론201』 16 (3) 145-169
- 国会未来研究院 (2023) 『政治兩極化の実態と改善方法』 研究報告書23-12号
- Lee H. (이효성) (2008) 인터넷과 모바일 매체를 이용한 참여군중 (smart mobs) 의 정치 참여 가능성과 한계 『사회과학연구』 제 24집 4호. 203-219
- Lee Y. (이용호) (2024) “Is it Fandom Politics, network populism or expansion of participation? ;Focusing on the case of fandom politics in Korea (팬덤정치, 네트워크 포퓰리즘인가, 참여의 확장인가? : 한국의 팬덤 정치 사례를 중심으로)” 『정치커뮤니케이션연구』 72호, 5-48.
- 民主研究院 (2024) 「22代国会議員総選 評価と課題」 『政策ブリーフィング 7号』
- Park S. (박상훈) (2023) 「우리말고 모두가 적...팬덤정치가 위험한 이유」 한겨레21
https://h21.hani.co.kr/arti/politics/politics_general/54431.html (Last Visited, October 31, 2024)
- Peak U. (백옥인) (2012) 모바일 소셜 네트워크 서비스와 사회운동의 변화 : 대안 공론장과 네트워크 포퓰리즘 『동향과 전망』 84호 130-159
- Seon, C., Lee, Y. (2023) “Moon Jae In’s Fandom Politics and New Media Platforms” (성채린 · 이연호) 「문재인 팬덤 정치현상과 뉴미디어 플랫폼」 『문화와 정치』 제10권, 105-133
- Yoon W. (윤왕희) (2024) “Candidate Selection by the Two Major Parties as Populist Parties: Focusing on the candidate selection for the 22nd general election (포퓰리스트 정당으로서 거대 양당의 공천 : 제22대 총선 공천을 중심으로)” 『미래정치연구』 제 14권 제1호.
- Iyengar et al. (2019) “The Origins and Consequences of Affective Polarization in the United States.” *Annual Review of Political Science*, 22, 129-146
- Müller, Jan-Werner (2016) *What is Populism?*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.
- Schmitter, Philippe C. (2019) “The Vices and Virtues of “Populism”.” *Sociologica* 13 (1).
- Webster, S. W. and A.I. Abramowitz (2017) “The Ideological Foundations of Affective Polarization in the US Electorate.” *American Politics Research* 45. No.4, 621-647
- EAI (East Asia Institute) (2024 『東アジア研究院 第22代国会議員選挙パネル調査』
https://www.eai.or.kr/new/ko/pub/view.asp?intSeq=22558&board=kor_issuebriefing%27,%27kor_workingpaper%27,%27kor_special%27,%27kor_multimedia&keyword_option=&keyword=&more= (Last Visited, October 31, 2024)

Pew Research Center (2021) “Diversity and Division in Advanced Economies”

<https://www.pewresearch.org/global/2021/10/13/diversity-and-division-in-advanced-economies/> (Last Visited, October 31, 2024)

Pew Research Center (2022) “Most across 19 countries see strong partisan conflicts in their society, especially in South Korea and the U.S.”

<https://www.pewresearch.org/short-reads/2022/11/16/most-across-19-countries-see-strong-partisan-conflicts-in-their-society-especially-in-south-korea-and-the-u-s/> (Last Visited, October 31, 2024)

新東亜 (2024年9月30日付) 「深層分析：李在明時代 - 時期走者李在明にケタルは力か負担か」

<https://shindonga.donga.com/politics/article/all/13/5185000/1> (Last Visited, October 31, 2024)

中央日報 (2024年1月7日付け) 「総選挙前に基準に満たない世論調査機関34%をなくす…乱立の解消」

<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20240425/124642694/1> (Last Visited, October 31, 2024)

中央日報 (2024年3月14日付) 「選管委チョンボンジュ - パクヨンジン競選世論調査も調査着手」

<https://n.news.naver.com/article/025/0003347346?sid=165> (Last Visited, October 31, 2024)

東亜日報 (2023年9月22日付) 「民主党の親明・ケタル、逮捕同意案スイカの洗い出し」

<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20230922/121313207/1> (Last Visited, October 31, 2024)

東亜日報 (2024年4月25日付) 「李在明 “権利党员 2 倍に増やす” …党员も親明中心に再編の意志」

<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20240425/124642694/1>
(Last Visited, October 31, 2024)

ハンギョレ新聞 (2024年1月13日付) 「民主、国民参与公薦を打ち上げ… “親明・非明・反明なし”」

https://www.hani.co.kr/arti/politics/politics_general/1124192.html (Last Visited, October 31, 2024)

リアルメーター世論調査 (2024年10月30日) <http://www.realmeter.net> (Last Visited, October 31, 2024)